

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 太平電業株式会社

【英訳名】 TAIHEI DENGYO KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 野尻 穰

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務管理本部長 光 富 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務管理本部長 光 富 勉

【縦覧に供する場所】 太平電業株式会社 北海道支店
(札幌市北区北七条西一丁目1番地2)
太平電業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目11番7号)
太平電業株式会社 大阪支店
(大阪府中央区南船場三丁目2番4号)
太平電業株式会社 中国支店
(広島市南区段原南一丁目3番53号)
太平電業株式会社 九州支店
(北九州市小倉北区都一丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の北海道支店、中国支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	32,823	28,196	68,144
経常利益	(百万円)	1,546	808	4,206
四半期(当期)純利益	(百万円)	590	384	2,242
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	454	758	2,744
純資産額	(百万円)	50,849	52,666	53,137
総資産額	(百万円)	71,355	69,136	71,160
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	15.26	10.10	57.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	70.6	75.5	74.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,914	4,409	4,318
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,616	871	2,391
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	844	1,330	895
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,082	17,218	14,977

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり 四半期純損失金額()	(円)	0.53	8.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策への期待感による株式市場の改善、実質金利の低下、円高修正などにより景気回復への期待感から緩やかながら回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は震災復興関連を中心に堅調に推移し、民間設備投資は一部の業種で回復基調にあるものの本格的な回復には至っておらず、建設物価の上昇や労務費の高騰などによって激しい受注競争に終始いたしました。

当社グループの主力事業である電力業界におきましては、原子力発電所の再稼働遅延に伴う火力発電所の稼働による燃料費等の大幅増加により、電気料金の値上げが実施され、その動向に注目が集まっています。また、発送電分離や小売自由化といった電力システム改革の方向性など、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループは工事案件を確実に受注へ繋げていくため営業体制の整備を行いマーケットプライスに因應される技術工法の改善、人材の育成など将来に向けた取り組みを推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高34,444百万円(前年同四半期比3.1%減)、売上高28,196百万円(前年同四半期比14.1%減)、うち海外工事は2,230百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。また、利益面につきましては採算管理による収益力の向上、諸経費の削減による原価低減に努めましたが、営業利益607百万円(前年同四半期比59.9%減)、経常利益808百万円(前年同四半期比47.7%減)、四半期純利益384百万円(前年同四半期比34.8%減)となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高につきましては事業用発電設備工事が増加したことにより前年同四半期に比べて部門全体として増加し、14,715百万円(前年同四半期比1.9%増、構成比42.7%)となりました。売上高につきましては、原子力関連工事および家用発電設備工事が減少したことにより9,449百万円(前年同四半期比22.9%減、構成比33.5%)となり、営業利益は854百万円(前年同四半期比1.3%増)となりました。

(補修工事部門)

受注高につきましては原子力関連工事が影響したことにより部門全体として減少し、19,728百万円(前年同四半期比6.5%減、構成比57.3%)となりました。売上高につきましても、原子力関連工事

および自家用発電設備工事が減少したことにより18,747百万円（前年同四半期比8.9%減、構成比66.5%）となり、営業利益は942百万円（前年同四半期比47.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、現金預金が2,870百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金が5,934百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,176百万円減少し48,983百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が440百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて152百万円増加し20,153百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、支払手形・工事未払金が672百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,486百万円減少し14,247百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が39百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて65百万円減少し2,222百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、自己株式が646百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて471百万円減少し52,666百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物および現金同等物（以下「資金」という）は17,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,240百万円増加しました。なお、各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,409百万円の増加（前年同四半期連結累計期間比495百万円増）となりました。これは、主に売上債権の減少による資金の増加6,467百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは871百万円の減少（前年同四半期連結累計期間比745百万円増）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入3,326百万円があったものの、定期預金の預入による支出3,953百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,330百万円の減少（前年同四半期連結累計期間比485百万円減）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出646百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は84百万円であります。なお研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力事業である電力業界におきましては、原子力発電所の再稼働遅延に伴う火力発電所の稼働による燃料費等の大幅増加により、電気料金の値上げが実施され、その動向に注目が集まっています。また、発送電分離や小売自由化といった電力システム改革の方向性など、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループといたしましては、グローバル化が加速する社会や顧客のニーズに迅速かつ安定したコストパフォーマンスが求められるなかエネルギー政策の動向や市場への影響を的確に見極めながら、確かな経営基盤のもと将来の成長を支える人材の育成、新技術の開発、安全・品質の向上、収益力の強化に取り組んでまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づく経営戦略を立案し、最善の経営努力をしております。

今後の見通しにつきましては、2020年東京オリンピック、パラリンピック開催やリニア中央新幹線開通に向けた整備や経済政策による先行きへの期待感、輸出関連企業の回復などで民間需要も増加していくものと思われまますが、国内建設市場を取り巻く環境は技能工不足と賃金上昇や資材価格の高騰などが続き、依然として厳しい状況で推移していくものと思われまます。

このような状況下、当社グループといたしましては、グローバル化が加速する社会や顧客のニーズに迅速かつ安定したコストパフォーマンスが求められるなかエネルギー政策の動向や市場への影響を的確に見極めながら、確かな経営基盤のもと将来の成長を支える人材の育成、新技術の開発、安全・品質の向上、収益力の強化に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,959,000
計	138,959,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,683,960	40,683,960	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	40,683,960	40,683,960		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		40,683,960		4,000		4,645

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,193	5.39
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	1,965	4.82
太平電業社員持株会	東京都千代田区神田神保町二丁目4番地	1,756	4.31
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	1,507	3.70
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,429	3.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,392	3.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,104	2.71
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	1,000	2.45
ザ チェース マンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	918	2.25
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	881	2.16
計		14,147	34.77

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,193千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,429千株

2 当社は、自己株式2,957千株(7.26%)を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

3 大株主は平成25年9月30日現在の株主名簿に基づくものでありますが、平成25年8月5日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから提出された大量保有報告書(変更報告書)により、同社の共同保有者4社が平成25年7月29日付で2,147千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、平成25年9月30日現在の実質保有状況について株式会社三菱東京UFJ銀行以外は確認できないため、上記表には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容のうち、確認できない内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	906	2.23
三菱UFJ投信株式会社	57	0.14
国際投信投資顧問株式会社	80	0.20
計	1,043	2.57

また、平成24年7月5日付で三井住友信託銀行株式会社から提出された大量保有報告書（変更報告書）により、同社及びその共同保有者2社が平成24年6月29日付で1,572千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、平成25年9月30日現在の実質保有状況について確認できないため、上記表には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	1,384	3.40
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	102	0.25
日興アセットマネジメント株式会社	86	0.21
計	1,572	3.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,957,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,344,000	37,344	
単元未満株式	普通株式 362,960		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,683,960		
総株主の議決権		37,344	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式603株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平電業株式会社	東京都千代田区神田 神保町二丁目4番地	2,957,000		2,957,000	7.26
(相互保有株式) 東京動力株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 佃野町11番8号	20,000		20,000	0.05
計		2,977,000		2,977,000	7.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,744	22,615
受取手形・完成工事未収入金	1 22,207	16,272
有価証券	1,010	1,010
未成工事支出金	6,979	7,772
材料貯蔵品	5	5
繰延税金資産	479	443
その他	734	863
貸倒引当金	1	-
流動資産合計	51,159	48,983
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,914	15,006
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,356	9,527
建物・構築物(純額)	5,558	5,479
機械・運搬具	10,280	9,988
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,280	9,164
機械・運搬具(純額)	1,000	824
工具器具・備品	1,658	1,658
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,497	1,522
工具器具・備品(純額)	160	135
土地	4,365	4,367
リース資産	264	335
減価償却累計額	114	134
リース資産(純額)	150	201
建設仮勘定	22	84
有形固定資産合計	11,258	11,093
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4,860	5,301
長期貸付金	84	83
賃貸不動産	1,075	1,078
減価償却累計額	636	646
賃貸不動産(純額)	438	431
繰延税金資産	454	347
その他	2,817	2,844
貸倒引当金	136	140
投資その他の資産合計	8,519	8,867
固定資産合計	20,000	20,153
資産合計	71,160	69,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	¹ 9,648	8,976
短期借入金	145	109
リース債務	108	122
未払法人税等	73	392
未成工事受入金	2,591	2,822
賞与引当金	796	802
役員賞与引当金	127	43
完成工事補償引当金	23	22
工事損失引当金	144	63
その他	2,075	892
流動負債合計	15,733	14,247
固定負債		
リース債務	158	167
繰延税金負債	3	4
退職給付引当金	2,020	1,980
その他	105	70
固定負債合計	2,288	2,222
負債合計	18,022	16,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,645	4,645
利益剰余金	44,011	43,815
自己株式	1,114	1,760
株主資本合計	51,543	50,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,248	1,607
為替換算調整勘定	91	87
その他の包括利益累計額合計	1,156	1,520
少数株主持分	437	444
純資産合計	53,137	52,666
負債純資産合計	71,160	69,136

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	32,823	28,196
売上原価	28,633	24,786
売上総利益	4,189	3,409
販売費及び一般管理費	¹ 2,676	¹ 2,802
営業利益	1,512	607
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	52	52
固定資産賃貸料	44	54
保険配当金	2	2
受取保険金	48	1
為替差益	-	114
その他	54	28
営業外収益合計	216	266
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産賃貸費用	49	48
為替差損	97	-
その他	35	16
営業外費用合計	182	65
経常利益	1,546	808
特別利益		
固定資産売却益	-	24
特別利益合計	-	24
特別損失		
投資有価証券評価損	234	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
ゴルフ会員権売却損	-	0
特別損失合計	235	0
税金等調整前四半期純利益	1,311	833
法人税、住民税及び事業税	309	371
過年度法人税等	400	-
法人税等調整額	9	67
法人税等合計	699	438
少数株主損益調整前四半期純利益	611	394
少数株主利益	20	9
四半期純利益	590	384

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主利益	20	9
少数株主損益調整前四半期純利益	611	394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	359
為替換算調整勘定	13	4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	157	364
四半期包括利益	454	758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	433	748
少数株主に係る四半期包括利益	20	10

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,311	833
減価償却費	543	526
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	2
その他の引当金の増減額(は減少)	222	201
受取利息及び受取配当金	65	66
支払利息	0	0
為替差損益(は益)	61	42
持分法による投資損益(は益)	18	5
その他の営業外損益(は益)	71	82
有形固定資産除売却損益(は益)	-	22
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	234	-
売上債権の増減額(は増加)	6,210	6,467
未成工事支出金等の増減額(は増加)	2,785	786
仕入債務の増減額(は減少)	750	1,281
未払消費税等の増減額(は減少)	202	629
その他	0	44
小計	5,089	4,757
利息及び配当金の受取額	67	68
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,863	58
その他	622	474
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,914	4,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,987	3,953
定期預金の払戻による収入	3,168	3,326
有価証券の取得による支出	1,000	1,000
有価証券の売却による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	756	240
有形固定資産の売却による収入	-	25
無形固定資産の取得による支出	-	0
投資有価証券の取得による支出	0	0
貸付けによる支出	10	0
貸付金の回収による収入	7	1
その他	37	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,616	871

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	120	120
短期借入金の返済による支出	125	155
自己株式の取得による支出	0	646
自己株式の売却による収入	0	-
リース債務の返済による支出	62	65
配当金の支払額	773	580
少数株主への配当金の支払額	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	844	1,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	32
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,459	2,240
現金及び現金同等物の期首残高	13,623	14,977
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 15,082	¹ 17,218

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しておりません。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	678百万円	百万円
支払手形	4 "	"

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	"	"
差引額	10,000 "	10,000 "

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料手当	870百万円	904百万円
賞与引当金繰入額	173 "	167 "
役員賞与引当金繰入額	56 "	42 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金預金	13,818百万円	22,615百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,030 "	5,407 "
有価証券のうちマネー・マネジメント・ファンド	10 "	10 "
短期貸付金のうち現先	6,284 "	"
現金及び現金同等物	15,082 "	17,218 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月20日 取締役会	普通株式	774	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	580	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が646百万円増加し、当第2四半期連結会計期末において自己株式が1,760百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	12,249	20,573	32,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	12,249	20,573	32,823
セグメント利益	843	1,800	2,644

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額
 及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,644
全社費用(注)	1,131
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,512

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	9,449	18,747	28,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	9,449	18,747	28,196
セグメント利益	854	942	1,796

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額
 及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,796
全社費用(注)	1,189
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	607

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	15.26円	1株当たり四半期純利益金額	10.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
四半期連結損益及び包括利益計算書上の 四半期純利益(百万円)	590	384
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	590	384
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,728	38,121

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村	茂	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	八代	輝雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾川	克明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平電業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。